

◆ 巻頭言

組織経験が、女性企業家を育成する

江上 節子

産業界では、廃業率が開業率を上回っている状態が続いており、新たな雇用を生み出していないことにもつながっている。ここでは企業家、特に女性企業家について考えてみたい。

男女共同参画基本計画（第2次）は、2020年までに、あらゆる分野の指導的立場に女性が30%参画することを目標としているが、企業経営に占める女性は、現在いかなる状態にあるか。帝国データバンクの社長交代率調査によれば、1980年の調査開始以来漸増傾向を示し、4.4%（1988）から5.56%（2000）へと女性経営者数の比率は伸びている。この12年の間に、女性経営者は約3万人増加した。しかし2000年以降は横ばいで、2009年は5.78%となっている。2000年に比べると、実数で約3,700人増加しているにとどまる。また、企業内の経営幹部該当者も、いまだ少ない。

女性雇用者数は2,312万人（2008）で6年連続増加し、過去最多となった（2009は2,311万人）。雇用者総数に占める女性の割合も上昇の41.9%である。しかし、役職の女性割合は増加傾向とはいえ、部長相当職2.0%、課長相当職3.6%、係長相当職以上の管理職全体に占める女性の割合は6.9%でしかない（2006）。女性の管理職の割合は極めて少ない。米国では、2008年のFortune500社（米経済誌フォーチュン社が毎年、総収入に基づきランク付けする全米上位500社）の役員以上に占める女性経営幹部は15.2%。個人事業主も含めると、女性経営者は、日本に比べて圧倒的に多い。

国連発表の2008年GEM指数で、日本は108カ国中58位という順位。経済活動における参加と意思決定力、経済資源に対する機会の状態を表している。OECD諸外国の例を見ると、組織における女性役職者の増加が先行指標としてあり、女性企業家が増加していることが認められる。女性が組織でキャリア形成を図り、リーダーシップを養う訓練を経て、事業の開業にも移行している。経営能力の涵養や経営観の熟成には、まず組織でのリーダーシップ開発の経験が大きな影響を与えるのではないか。



PROFILE

江上 節子
（えがみ せつこ）

武蔵大学社会学部教授。情報サービス会社の編集長を歴任。東日本旅客鉄道株式会社において、研究開発センターのフロンティアサービス研究所長・経営企画部マーケティング・コミュニケーション担当部長兼務を経て現職。現在、早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授を兼務。著書に『リーダーシップの未来—男性のリーダー・女性のリーダー』（同友館）、論文「新たなビジネスモデルの創造と女性の能力発揮」等、多数。